

財務レポート 2017

Financial Report

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日

目次

財務運営について	1
▶ 国立大学法人財務運営の概要	1
▶ 財務レポートの意義	1
資産・負債・純資産について	2
▶ 貸借対照表の分析	2
▶ 資産・負債・純資産の推移	3
費用・収益について	4
▶ 損益計算書の分析	4
▶ 当期総利益の主な要因	4
▶ 費用・収益の推移	5
キャッシュ・フローについて	6
▶ キャッシュ・フロー計算書の分析	6
▶ キャッシュ・フローの推移	6
国立大学法人等業務実施コストについて	7
▶ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の分析	7
▶ 国民1人当たりの負担額	7
▶ 国立大学法人等業務実施コストの推移	7
教育に関する財務情報について	8
▶ 学生納付金収入（入金ベース）の推移	8
▶ 授業料及び入学料免除額の推移	8
▶ 教育経費の分析	8
研究に関する財務情報について	9
▶ 研究経費の分析	9
▶ 外部資金の受入状況	9
▶ 主な外部資金の明細	10
人件費・一般管理費に関する財務情報について	11
▶ 人件費の推移	11
▶ 一般管理費の推移	11

間接経費に関する財務情報について	12
▶ 間接経費の執行状況	12
▶ 間接経費の使途	12
平成 29 年度における主な取り組み	13
▶ 教育関係	13
▶ 研究関係	14
▶ 産学官連携・地域貢献等	14
▶ 国際交流	16

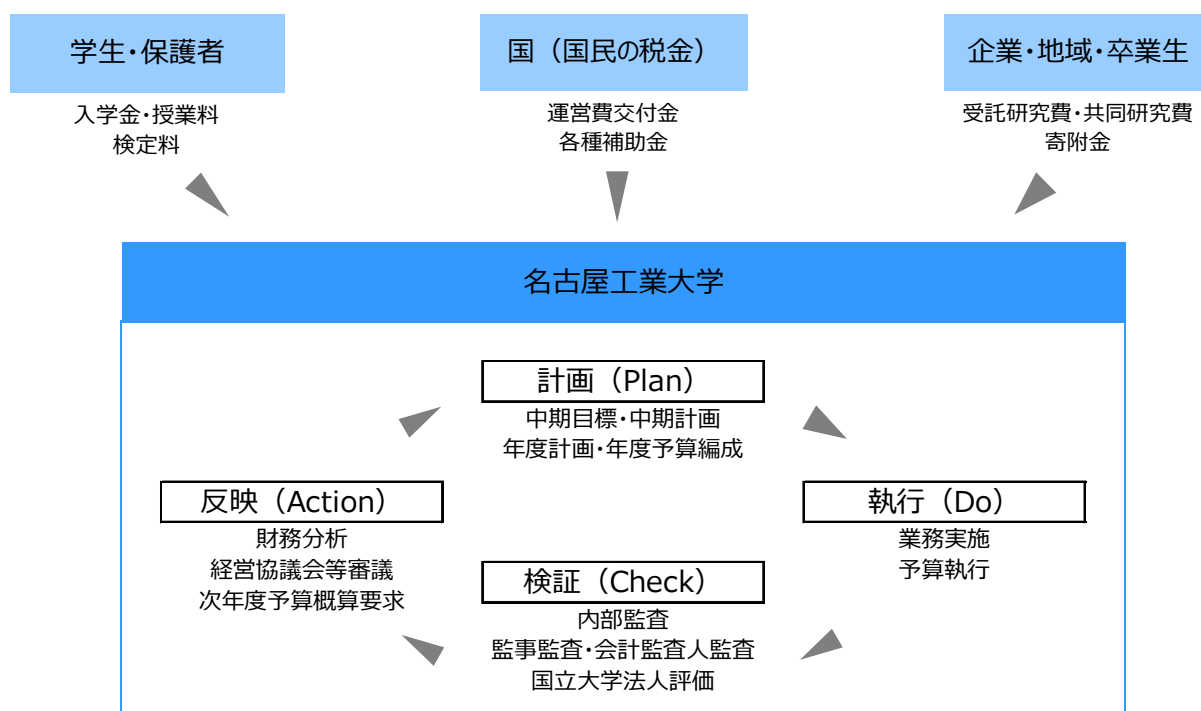
財務運営について

▶ 国立大学法人財務運営の概要

公共的な性格を有し、利益の獲得を目的としない国立大学法人は、国民の税金による運営費交付金や補助金、学生と保護者からの入学金や授業料、企業や卒業生からの研究費や寄附金等を受け入れるとともに、それぞれの財源が求める教育や研究を行う義務を負います。

また、国立大学法人の会計制度は、通常の業務を行えば損益が均衡するように設計されていますが、運営費交付金等の財源は経費削減等の経営努力による剰余金を法人の利益として次年度に繰り越すことが認められることから、次年度以降の教育研究活動を充実させるため、効率的に業務を達成することが重要になります。

そのため、国立大学法人は、負託された経済資源を有意な計画（Plan）に基づいて適切に執行（Do）し、その正確な検証（Check）を踏まえて次期の計画に反映（Action）するプロセス（PDCA サイクル）により、財務運営を行います。



▶ 財務レポートの意義

国民の需要に応じた教育研究を実施するために創設された国立大学法人は、その教育研究のために負託された経済資源に関する会計情報を、負託主体である国民を始めとする利害関係者に対し報告する責任を負っています。また、国立大学法人の業務運営については、その自律性と自発性を発揮するべく、国による事前統制を抑え、運営主体と第三者機関による事後検証に重点を置くため、適正な業績評価を必要とします。

このような説明責任と適正な業績評価の観点から、国立大学法人は国立大学法人会計基準に基づく財務諸表の作成と公告の義務を負っていますが、財務諸表だけでは見えない財政状態と運営状況を分かりやすくお伝えし、名古屋工業大学を支えて下さる方々の本学に対するより一層のご理解と、本学構成員における財務的課題の認識を深め、より良い大学運営に資することを目的とし、財務レポートを公表します。

資産・負債・純資産について

▶ 貸借対照表の分析

貸借対照表は、期末（平成 30 年 3 月 31 日）における資産、負債、純資産の内容と価格を示し、財政状態を明らかにするものです。

資産の部	(百万円)		
	28年度	29年度	増減
I. 固定資産	43,475	42,571	▲ 904
1. 有形固定資産	35,853	34,956	▲ 897
土地	15,124	15,124	0
建物	13,685	13,438	▲ 247
構築物	393	477	84
機械装置	32	28	▲ 4
工具器具備品	2,734	2,000	▲ 734
図書	3,832	3,838	6
美術品・収蔵品	50	49	▲ 1
船舶・車両運搬具	2	1	▲ 1
建設仮勘定	2	1	▲ 1
2. 無形固定資産	62	55	▲ 7
特許権	20	19	▲ 1
ソフトウェア	15	11	▲ 4
特許権仮勘定	26	24	▲ 2
3. 投資その他の資産	7,560	7,560	0
投資有価証券	7,560	7,560	0
II. 流動資産	3,517	3,427	▲ 90
現金及び預金	3,291	3,108	▲ 183
未収学生納付金収入	45	50	5
未収入金	123	175	52
たな卸資産	1	2	1
前払費用	53	58	5
その他の流動資産	4	34	30
資産合計	46,992	45,998	▲ 994

<主な増減理由>

- ・NITech Cosmo Village（国際学生寮）整備等による増加 399 百万円
- ・減価償却の進行 ▲707 百万円 など

<主な増減理由>

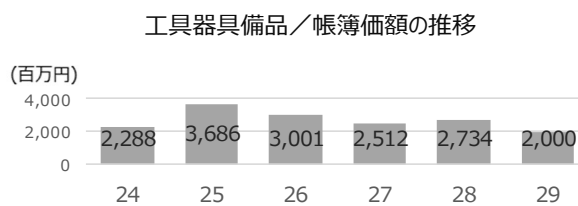
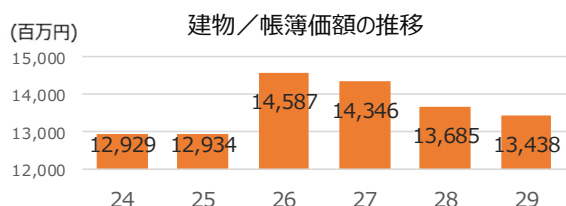
- ・科研費、受託研究等による研究設備の取得 296 百万円
- ・設備マスタープランによる大型教育研究設備整備 32 百万円
- ・音声案内デジタルサイネージの更新 12 百万円
- ・減価償却の進行 ▲1,051 百万円 など

<主な増減理由>

- ・前期に整備した大型研究設備の支払いによる減 ▲183 百万円 など

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

※期中増減要因については高額で代表的なものを抜粋しています。



国立大学の教育・研究活動の基盤として大きな役割を果たしている「建物」及び「工具器具備品」（教育研究に必要な大型設備等）の帳簿価額の推移です。限られた予算の中で整備・更新を行っていますが、既存施設等の減価償却の進行により、近年は減少傾向にあります。

負債の部 (百万円)

	28年度	29年度	増減
I. 固定負債	14,740	14,490	▲ 250
資産見返負債	6,915	6,339	▲ 576
長期寄附金債務	7,360	7,360	0
資産除去債務	26	27	1
長期リース債務	431	319	▲ 112
長期PFI債務	0	422	422
その他固定負債	8	23	15
II. 流動負債	4,224	4,094	▲ 130
運営費交付金債務	64	33	▲ 31
預り金・預り補助金	241	241	0
寄附金債務	1,869	1,885	16
前受受託研究費	58	115	57
前受共同研究費	140	199	59
前受金・前受収益	446	450	4
リース債務	112	116	4
PFI債務	0	10	10
その他流動負債	1,295	1,045	▲ 250
負債合計	18,964	18,585	▲ 379

<主な増減理由>

- ・資産取得 288 百万円
- ・減価償却の進行 ▲847 百万円 など

資産見返負債・・・運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該資産相当額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。減価償却を行う都度、それと同額を資産見返戻入(収益勘定)に振替えます。

<主な増減理由>

- ・国際学生寮建設にかかる PFI 債務の増加 422 百万円

PFI・・・民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用して公共施設等の建設・維持管理及び運営を行うことにより、効率的かつ効果的に社会資本を整備しようとするものです。

純資産の部

	28年度	29年度	増減
I. 資本金	28,577	28,577	0
政府出資金	28,577	28,577	0
II. 資本剰余金	▲ 719	▲ 1,416	▲ 697
資本剰余金	11,186	11,291	105
損益外減価償却累計額	▲ 11,903	▲ 12,704	▲ 801
損益外利息費用累計額	▲ 2	▲ 2	0
III. 利益剰余金	171	253	82
目的積立金	-	46	46
前中期目標期間繰越積立金	117	116	▲ 1
積立金	-	8	8
当期末処分利益	54	83	29
(うち当期総利益)	54	83	29
純資産合計	28,028	27,414	▲ 614
負債純資産合計	46,992	45,998	▲ 994

<主な増減理由>

- ・施設整備費による資産取得 106 百万円 など

資本剰余金・・・出資者や贈与者の意図、当該資産の内容等から、国立大学法人の財産的基礎を構成するとみなされる固定資産です。

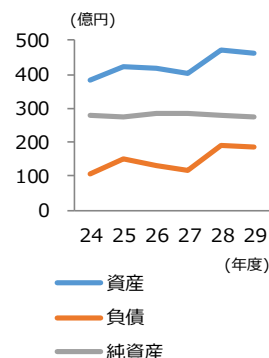
※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

▶ 資産・負債・純資産の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定資産	34,974	37,045	37,016	36,298	43,475	42,571
流動資産	3,492	5,394	4,694	3,773	3,517	3,427
資産合計	38,466	42,439	41,709	40,071	46,992	45,998
固定負債	6,415	8,914	7,780	7,404	14,740	14,490
流動負債	4,166	6,231	5,350	4,173	4,224	4,094
負債合計	10,581	15,145	13,130	11,578	18,964	18,585
資本金	28,577	28,577	28,577	28,577	28,577	28,577
資本剰余金	▲ 806	▲ 1,403	▲ 103	▲ 461	▲ 719	▲ 1,416
利益剰余金	114	121	107	377	171	253
純資産合計	27,885	27,295	28,580	28,493	28,028	27,414

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

(百万円)



費用・収益について

▶ 損益計算書の分析

損益計算書は、一会計期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の費用と収益を示し、運営状況を明らかにするものです。なお、研究者個人に交付される科学研究費補助金等は含まれません。

	(百万円)		
	28年度	29年度	増減
経常費用	11,323	11,482	159
業務費	10,720	10,728	8
教育経費	998	1,067	69
研究経費	1,722	1,613	▲ 109
教育研究支援経費	372	392	20
受託研究費	545	519	▲ 26
共同研究費	681	652	▲ 29
受託事業費	75	67	▲ 8
役員人件費	75	75	0
教員人件費	4,301	4,402	101
職員人件費	1,951	1,941	▲ 10
一般管理費・その他	603	755	152
経常収益	11,142	11,565	423
運営費交付金収益	4,521	4,875	354
授業料収益	2,736	2,848	112
入学金収益	496	503	7
検定料収益	105	111	6
受託研究等収益	673	652	▲ 21
共同研究等収益	759	748	▲ 11
受託事業等収益	85	75	▲ 10
寄附金収益	281	293	12
施設費収益	12	53	41
補助金等収益	223	182	▲ 41
資産見返負債戻入	893	856	▲ 37
その他	358	369	11
経常利益/損失(▲)	▲ 181	83	264
臨時損失	3	8	5
臨時利益	2	8	6
当期純利益/純損失(▲)	▲ 182	83	265
目的積立金取崩額	236	-	▲ 236
当期総利益	54	83	29

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

▶ 当期総利益の主な要因

平成 29 年度は、計画段階に比べて、間接経費収入や建物貸付等自己収入が増加したため、83 百万円の当期総利益が計上されました。当該利益については、中期計画における余剰金の使途において定めた、教育研究の質向上のための事業に充当する予定です。

<主な増減理由>

- ・課外活動支援 16 百万円
- ・NITech Cosmo Village（国際学生寮）の整備 9 百万円
- ・ホシザキ奨学金による学生支援 20 百万円 など

<主な増減理由>

- ・補助金によるプロジェクトの終了 ▲ 38 百万円
- ・大型研究設備の減価償却終了 ▲ 38 百万円
- ・前期に要した一時費用の減少 ▲ 36 百万円 など

<主な増減理由>

- ・P C B 廃棄物処理による増加 150 百万円 など

<主な増減理由>

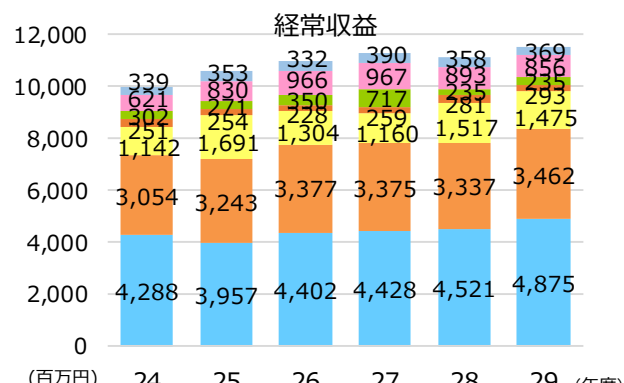
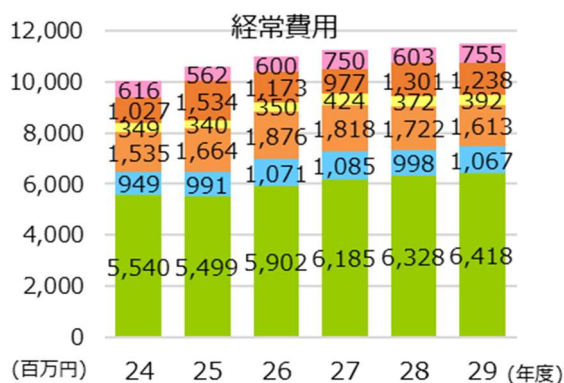
- ・P C B 廃棄物処理の交付による増 149 百万円 など

▶ 費用・収益の推移

(百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	10,015	10,591	10,972	11,239	11,323	11,482
業務費	9,399	10,030	10,372	10,489	10,720	10,728
教育経費	949	991	1,071	1,085	998	1,067
研究経費	1,535	1,664	1,876	1,818	1,722	1,613
教育研究支援経費	349	340	350	424	372	392
受託・共同研究費	994	1,516	1,167	963	1,226	1,172
受託・共同事業費	33	18	7	13	75	67
役員人件費	64	114	68	72	75	75
教員人件費	3,733	3,628	4,108	4,304	4,301	4,402
職員人件費	1,742	1,757	1,725	1,809	1,951	1,941
一般管理費・その他	616	562	600	750	603	755
経常収益	9,997	10,598	10,958	11,296	11,142	11,565
運営費交付金収益	4,288	3,957	4,402	4,428	4,521	4,875
授業料収益	2,478	2,674	2,797	2,778	2,736	2,848
入学金収益	474	465	473	486	496	503
検定料収益	102	103	107	111	105	111
受託・共同研究収益	1,108	1,673	1,296	1,145	1,432	1,400
受託・共同事業収益	35	18	7	16	85	75
寄附金収益	251	254	228	259	281	293
施設費収益	27	4	140	75	12	53
補助金等収益	275	266	210	642	223	182
資産見返負債戻入	621	830	966	967	893	856
その他	339	353	332	390	358	369
経常利益/損失(▲)	▲ 18	7	▲ 14	57	▲ 181	83
臨時損失	19	50	17	99	3	8
臨時利益	19	50	16	313	2	8
当期純利益/純損失(▲)	▲ 18	7	▲ 14	271	▲ 182	83
目的積立金取崩額	-	-	-	7	236	-
当期総利益/総損失(▲)	▲ 18	7	▲ 14	278	54	83

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。



経常費用については、人件費が全体の半分以上を占めており、近年は人事院勧告による給与改定等により増加傾向にあります。経常収益については、受託・共同研究収益が、大型プロジェクトの採択状況等によりばらつきがあるものの、総じて増加傾向にあります。また、運営費交付金収益については、法人化以降減少傾向にありましたが、H28年度を境に増加しています。(注：H24、H25年度は、給与改定臨時特例法に基づく給与削減相当額分が減少しています。)

キャッシュ・フローについて

▶ キャッシュ・フロー計算書の分析

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における現金収支を 3 つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）別に示し、損益計算書では読み取れない資金の調達や運用状況を明らかにするものです。

	(百万円)		
	28年度	29年度	増減
I. 業務活動（通常の教育・研究活動）	513	515	2
原材料、商品、サービスの購入による支出	▲ 2,698	▲ 2,618	80
人件費支出	▲ 6,425	▲ 6,690	▲ 265
その他の業務支出	▲ 614	▲ 749	▲ 135
運営費交付金収入	4,658	4,901	243
授業料・入学金・検定料収入	3,254	3,311	57
受託研究費収入	656	634	▲ 22
共同研究費収入	755	826	71
受託事業費等収入	55	79	24
補助金等収入	256	195	▲ 61
寄附金収入	236	263	27
財産の賃貸等による収入	76	83	7
その他の業務収入	293	275	▲ 18
科学研究費補助金等の増減	14	▲ 13	▲ 27
預り金の増減	0	20	20
II. 投資活動（固定資産の取得・資金運用）	▲ 803	▲ 578	225
定期預金の預入による支出	▲ 2,800	▲ 1,300	1,500
定期預金の払戻による収入	2,800	1,300	▲ 1,500
有価証券の償還による収入	-	-	-
固定資産の取得による支出	▲ 1,148	▲ 737	411
施設費による収入	349	160	▲ 189
III. 財務活動（借入金等の資金調達・返済）	▲ 10	▲ 121	▲ 111
資金増減額	▲ 300	▲ 183	117
資金期首残高	3,591	3,291	▲ 300
資金期末残高	3,291	3,108	▲ 183

＜主な増減理由＞

・人事院勧告による給与改定等による増 など

＜主な増減理由＞

・PCB 廃棄物処理費の増
150 百万円 など

＜主な増減理由＞

・PCB 廃棄物処理費の交付による増
149 百万円 など

＜主な増減理由＞

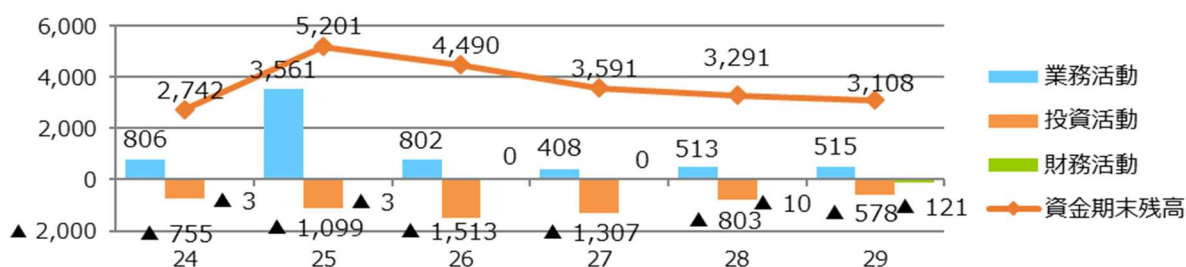
・ファイナンスリース資産に係る支払いによる増
▲121 百万円 など

＜主な増減理由＞

・前期に整備した大型研究設備の支払いによる減
など

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

▶ キャッシュ・フローの推移



業務活動による収入を投資活動と財務活動に充てる運用状況となっており、これは国立大学法人の通常想定されるパターンと言われています。平成 29 年度については、前期に整備した大型研究設備の支払いが、当期に発生しており、支出が収入を上回る収支状況となりました。

国立大学法人等業務実施コストについて

▶ 国立大学法人等業務実施コスト計算書の分析

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における業務運営について、国民の負担となるコストを集約し、示すものです。

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増減
I. 業務費用	5,649	5,730	81
(1) 損益計算書上の費用	11,326	11,490	164
業務費	10,720	10,728	8
一般管理費	601	748	147
財務費用	2	7	5
臨時損失	3	8	5
(2) (控除) 自己収入等	▲ 5,677	▲ 5,761	▲ 84
授業料収益	▲ 2,736	▲ 2,848	▲ 112
入学金収益	▲ 496	▲ 503	▲ 7
検定料収益	▲ 105	▲ 111	▲ 6
受託研究収益	▲ 673	▲ 652	21
共同研究収益	▲ 759	▲ 748	11
受託事業等収益	▲ 84	▲ 75	9
寄附金収益	▲ 281	▲ 293	▲ 12
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 196	▲ 167	29
資産見返寄附金戻入	▲ 132	▲ 135	▲ 3
財産貸付料収入	▲ 76	▲ 82	▲ 6
手数料収入	▲ 13	▲ 13	0
その他の雑益	▲ 123	▲ 125	▲ 2
臨時利益	▲ 2	▲ 8	▲ 6
II. 損益外減価償却相当額	818	803	▲ 15
III. 損益外利息費用相当額	0	0	0
IV. 損益外除売却差額相当額	0	1	1
V. 引当外賞与増加見積額	10	25	15
VI. 引当外退職給付増加見積額	▲ 173	▲ 129	44
VII. 機会費用	49	48	▲ 1
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト	6,354	6,477	123

＜主な増減理由＞

・PCB 廃棄物処理等による運営費交付金交付額の増等

＜主な増減理由＞

・採用者等の退職給付見積額の増

＜業務実施コストの計算＞

損益計算書のコストから、下記①～③を加減算し、国民負担となるコストを表します。

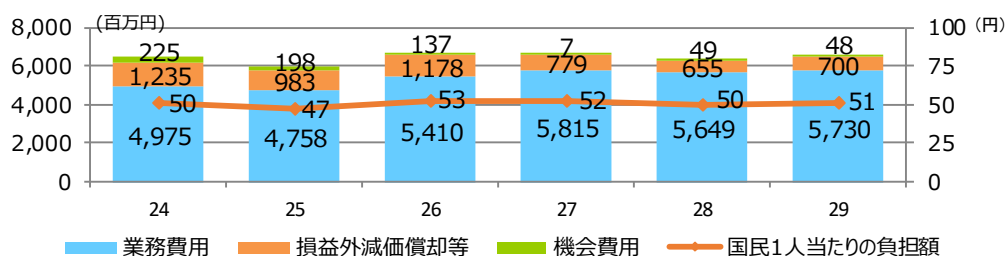
- ① 授業料等の自己収入で賄った部分を控除
- ② 損益外処理のコスト(退職給付等)を加算
- ③ 機会費用(国等の資産を利用することによって優遇された費用)の加算

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

▶ 国民 1 人当たりの負担額

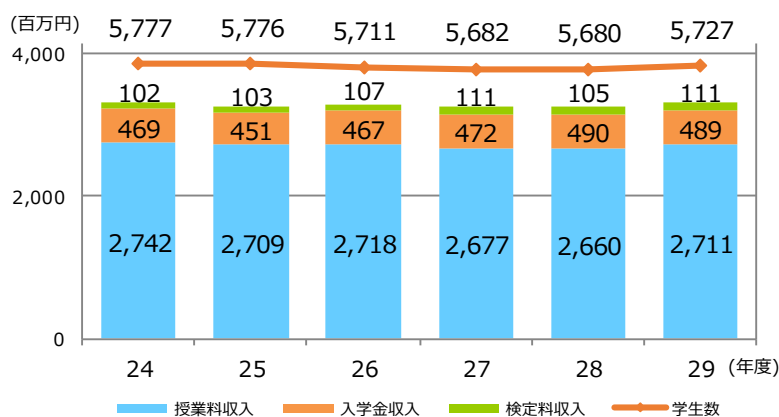
業務実施コスト 6,477,363,867 円 ÷ 日本総人口 126,723,692 人 = 51 円
 ※平成29年5月1日現在（総務省統計局より）

▶ 国立大学法人等業務実施コストの推移



教育に関する財務情報について

▶ 学生納付金収入（入金ベース）の推移

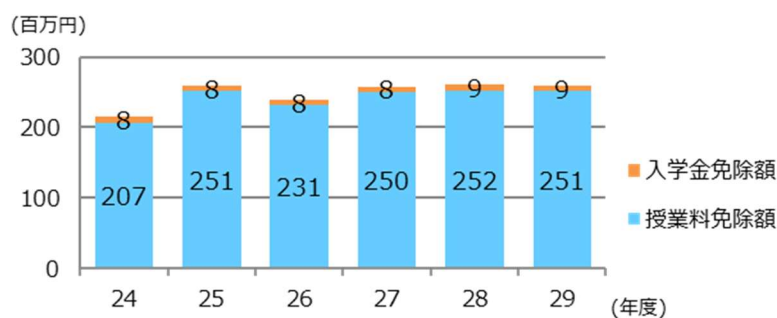


学生納付金単価 (円)

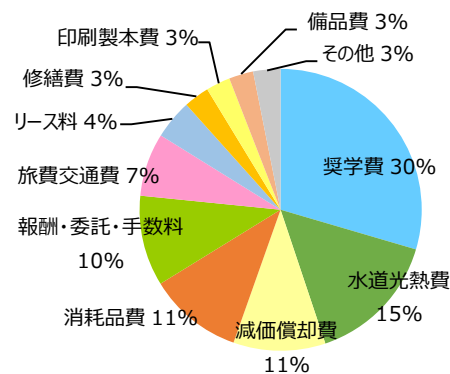
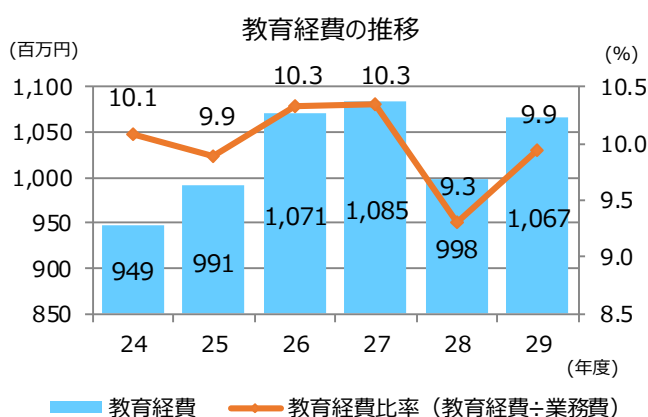
	入学金	授業料	検定料
学部 第一部	282,000	535,800	17,000
学部 編入・転入	282,000	535,800	30,000
学部 第二部	141,000	267,900	10,000
大学院 前期・後期	282,000	535,800	30,000
研究生	84,600	月額 29,700	9,800
科目等履修生	28,200	1単位 14,800	9,800
聴講生	28,200	1単位 14,800	9,800

※大学院の前期課程修了後に引続き後期課程に進学する場合、後期の入学金及び検定料は不要。

▶ 授業料及び入学料免除額の推移



▶ 教育経費の分析

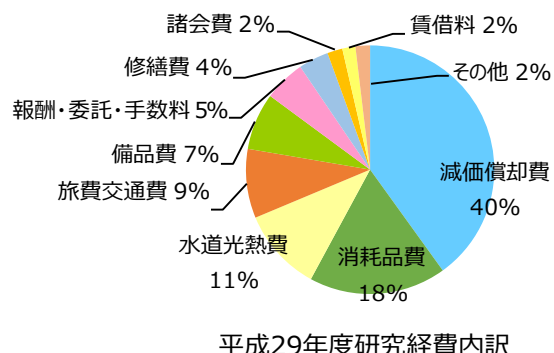
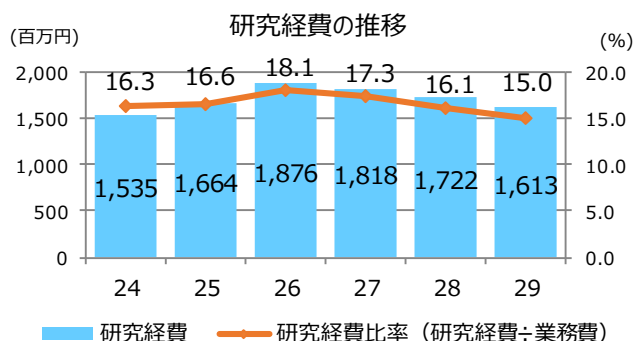


平成29年度教育経費内訳

教育経費のうち、最も大きな割合を占めるのが奨学金です。奨学金には、授業料・入学料免除額のほか、株式を寄附として受入れ、その配当金を原資として、困窮した学生を対象に返還不要の奨学金として給付する日本初の取組「ホシザキ奨学金」(27百万円)や、本学の学生が海外の企業等を訪問する国際(研究)インターンシップにより、広範な基礎的・革新的知見などの獲得のために研鑽を積む取組を支援する「国際化推進事業奨学金」(16百万円)などの奨学金があります。

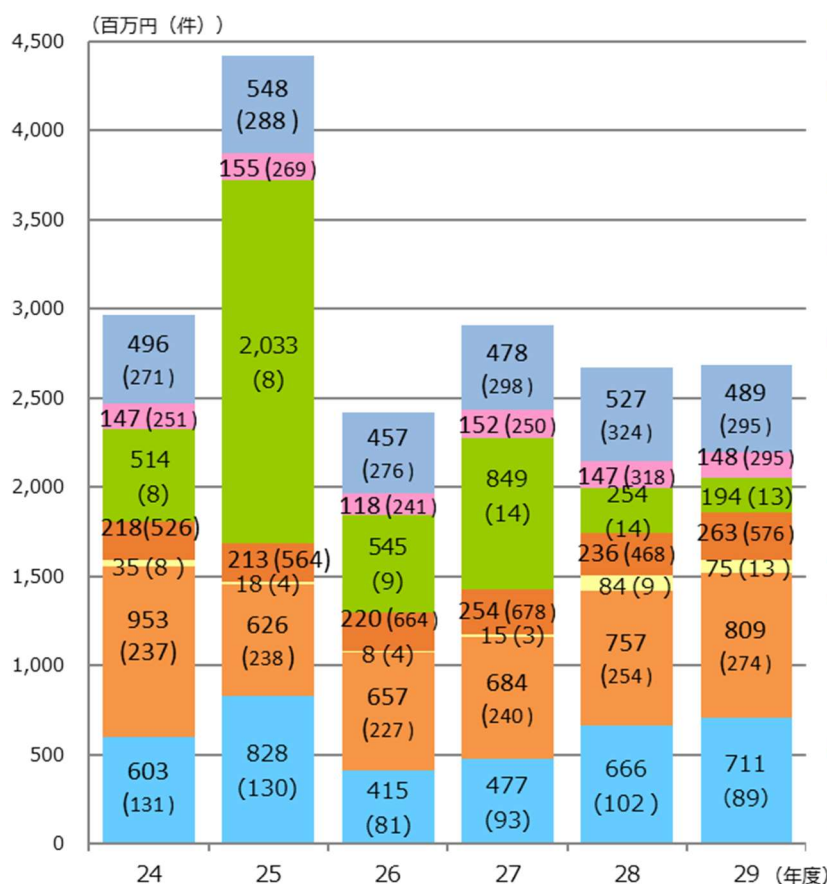
研究に関する財務情報について

▶ 研究経費の分析



研究経費のうち、最も大きな割合を占めるのが減価償却費です。補助金等により整備した大型研究機器の減価償却の終了等により、近年は減少傾向にあります。

▶ 外部資金の受入状況



- 科学研究費補助金等**
 文部科学省と日本学術振興会からあらゆる分野における独創的・先駆的な研究の発展を目的として交付される科学研究費補助金と、それに類する教員等個人への補助金です。
- 間接経費 (科研費等)**
 研究環境を整備するため、研究機関向けに上記科研費等(一部対象外)の30%相当額を措置されるものです。
- 補助金**
 国等から特定の目的のために研究機関へ交付される補助金です。
- 寄附金**
 企業や個人から教育研究の充実等を目的として寄附されるものです。
- 受託・共同事業費 (間接経費含む)**
 公的機関等からの委託事業を行うために受け入れる資金や企業等との共同事業を行うために受け入れる資金です。
- 共同研究費 (間接経費含む)**
 企業等との共同研究を行うために受け入れる資金です。
- 受託研究費 (間接経費含む)**
 公的機関等からの委託研究を行うために受け入れる資金です。

共同研究費は地元企業や地域社会との連携推進により年々増加傾向にあります。受託研究費と受託・共同事業費は年々減少傾向にありましたが、平成27年度から増加に転じています。また、国立大学にとって重要な財源となる寄附金は、毎年ほぼ一定の受入状況となっています。

▶ 主な外部資金の明細

○ 科学研究費補助金

区 分	28年度	29年度	増減
科学研究費補助金	506百万円	488百万円	▲18百万円
その他の補助金	20百万円	1百万円	▲19百万円
小計（直接経費）	527百万円	489百万円	▲38百万円
間接経費	147百万円	148百万円	1百万円
合計	673百万円	638百万円	▲35百万円

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

○ 共同研究費

区 分	28年度	29年度	増減
国立大学法人	5百万円	0百万円	▲5百万円
株式会社等	638百万円	698百万円	60百万円
その他	114百万円	110百万円	▲4百万円
合計	757百万円	808百万円	51百万円

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

○ 受託研究費

区 分	28年度	29年度	増減
国	82百万円	88百万円	6百万円
地方公共団体	9百万円	28百万円	19百万円
独立行政法人	484百万円	407百万円	▲77百万円
国立大学法人	53百万円	99百万円	46百万円
株式会社等	13百万円	76百万円	63百万円
その他	24百万円	12百万円	▲12百万円
合計	666百万円	709百万円	43百万円

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

人件費・一般管理費に関する財務情報について

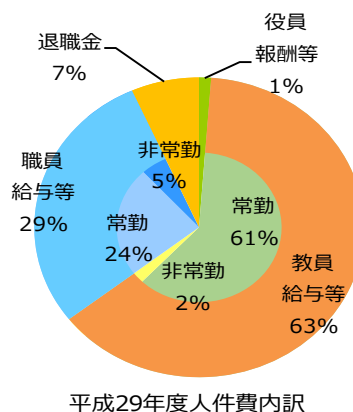
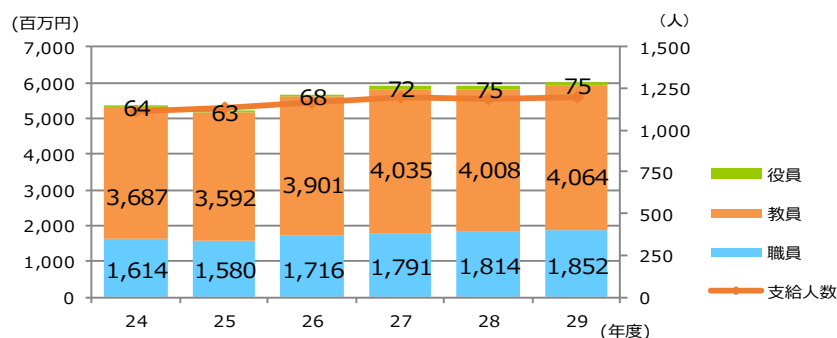
▶ 人件費の推移

(百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	対前年増減
役員報酬等 常勤	62	61	67	68	71	70	▲ 1
非常勤	2	2	2	5	5	5	0
教員給与等 常勤	3,517	3,451	3,766	3,873	3,859	3,912	53
非常勤	170	141	135	161	150	152	2
職員給与等 常勤	1,305	1,259	1,391	1,459	1,490	1,521	31
非常勤	309	320	324	332	323	331	8
退職金	175	265	217	287	431	427	▲ 4
人件費合計	5,540	5,499	5,902	6,185	6,328	6,417	89
報酬・給与等支給人数(年平均)	1,115	1,135	1,165	1,201	1,184	1,198	14
退職金支給人数	15	12	13	19	22	20	▲ 2

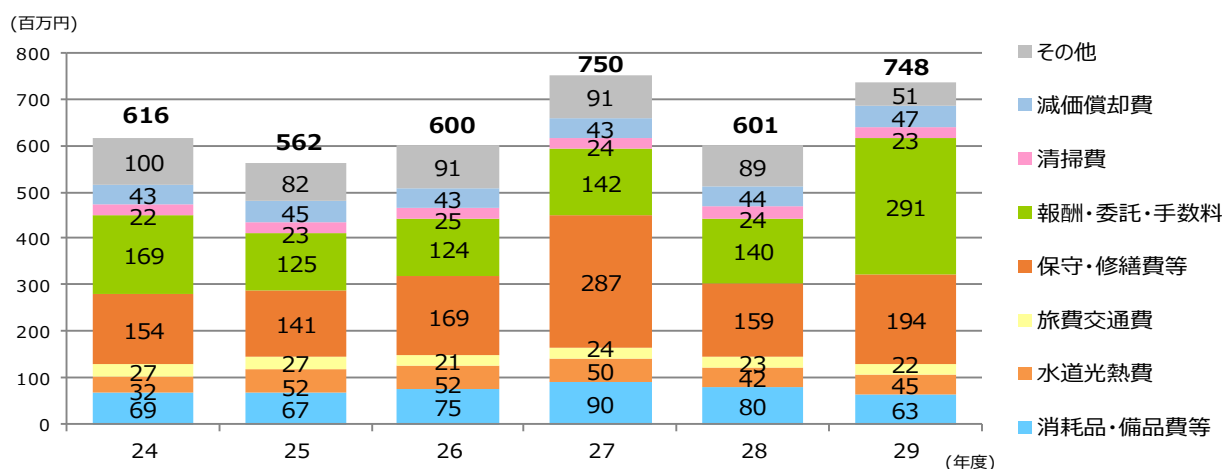
※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

報酬・給与等の推移(退職金を含まない)



平成 29 年度の人件費は 6,417 百万円であり、業務費全体の 60%を占めます。平成 29 年度は、人事院勧告による給与改定等により、対前年比 89 百万円の増加となりました。

▶ 一般管理費の推移



平成 29 年度の一般管理費は 748 百万円であり、業務費に対する割合は 7.0%となっています。PCB 廃棄物処理による一時的な費用が発生しているため、対前年比 147 百万円の増加となりました。

間接経費に関する財務情報について

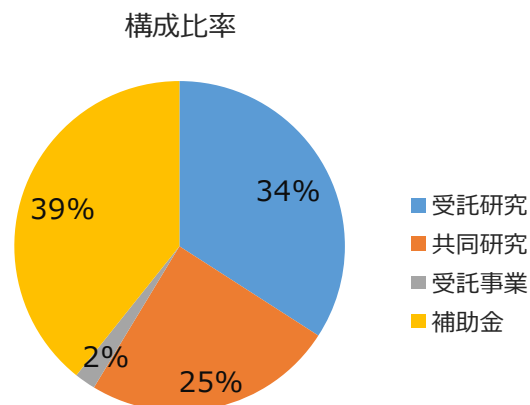
▶ 間接経費の執行状況

区 分	29年度
受託研究	132百万円
共同研究	95百万円
受託事業	8百万円
補助金	152百万円
合 計	387百万円

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。

※間接経費には一般管理費を含みます。

※補助金には、科学研究費助成事業及びその他個人預り補助金を含みます。

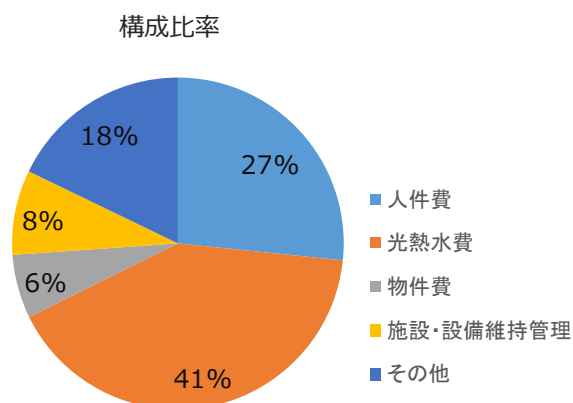


平成 29 年度における間接経費の執行状況については、科学研究費助成事業等の間接経費が最も大きな割合を占めており、全体の 39%となっています。次いで、受託研究、共同研究の順で割合が多くなっています。

▶ 間接経費の使途

区 分	29年度
人件費	103百万円
光熱水費	159百万円
物件費	24百万円
施設・設備維持管理費	32百万円
その他	69百万円
合 計	387百万円

※単位未満の四捨五入により合計額が一致しない場合があります。



平成 29 年度における間接経費の使途について、最も大きな支出は光熱水費の 159 百万円となっています。また、人件費については、主に産学官連携、知財管理のための特任職員の経費を支出しています。その他、特許出願経費等の産学連携のための経費、大型共用設備の維持・管理、大学の施設等保全業務など、大学の研究環境の改善・機能向上及び維持・管理に必要な経費として執行しています。

平成 29 年度における主な取り組み

▶ 教育関係

○ 創造工学教育課程における新教育課程の着実な実施

多様化する社会や産業界のニーズに対応するため、学部と大学院博士前期課程の 6 年一貫教育課程「創造工学教育課程」を平成 28 年度に設置しました。創造工学教育課程では工学全体を俯瞰する幅広い視点と多様な価値観から、技術に新たな価値を生み出す能力を養成します。この課程には、主軸専門分野に限らず、学部 1 年後期から 3 年前半まで、多分野の研究室を 2 ヶ月単位で体験させる「研究室ローテーション」があり、3 年後期から 1 つの研究室に所属し、本格的な研究活動に取り組んでもらいます。平成 29 年度は工学分野における幅広い知識・技術・コミュニケーション能力等を体得してもらうため、主軸専門分野以外の研究室に学生を参加させる「研究室ローテーションⅡ、Ⅲ」の授業を 2 年次において開講しました。工学の他分野を学習することで、幅広い工学における方法論や多面的な視点でものごとを見る能力を体得してもらいました。



○ グローバルな工学修士育成のための取組

大学院博士前期課程の学生における専門的課題・解決等に関する国内外の研究者・技術者とのコミュニケーション能力を強化するため、「研究インターンシップ」及び「英語による授業」を実施しています。「研究インターンシップ」は平成 32 年度以降、毎年 50 名以上の学生を海外で専門分野研修させる取組を実施する計画となっております。平成 29 年度は、フリードリヒ・アレクサンダー大学エアランゲン・ニュルンベルグ（独）等に 58 名の学生を派遣、かつ派遣機関の拡充を行いました。

また、「英語による授業の実施」は、平成 32 年度までに「英語による授業のみで修了に必要な単位を充足できるコース」を全ての専攻に導入する計画となっております。平成 29 年度は、各専攻で 10 科目以上の授業が英語により開講、招聘した外国人教員による授業など英語による授業の充実を図りました。

○ 学生への就学・生活支援のための取組

本学では平成 28 年度より、寄附いただいた株式による配当金を原資とした「名古屋工業大学ホシザキ奨学金」による学生支援を行っています。平成 29 年度は、平成 28 年度の 1 期生 5 名から 2 名増加し、2 期生 7 名への支援を行いました。

また、名古屋工業大学基金博士後期課程学生修学支援事業を整備しました。当該事業は、授業料免除資格がありながら、免除枠の関係上不許可になった者への経済的支援を目的としています。平成 29 年度は前期 1

名、後期 1 名に対して奨学金を支給しました。

▶ 研究関係

○ 海外研究機関からの研究ユニット招致

フロンティア研究院にインペリアル・カレッジ・ロンドン（英）やカリフォルニア大学（米）等、海外の有力大学・機関から 24 件の研究ユニットを、優秀な外国人研究者を 28 名招致しました。

その他、招致した研究ユニットの研究者との国際共同研究を推進したほか、情報科学フロンティア研究院主催で、平成 29 年 11 月に、情報科学フロンティア研究院シンポジウムを、材料科学フロンティア研究院主催で、平成 30 年 2 月に、材料科学フロンティア研究院シンポジウムを開催しました。



情報科学フロンティア研究院シンポジウムのポスター



材料科学フロンティア研究院シンポジウムのポスター

○ ダイバーシティのある研究環境の整備

「平成 29 年度科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」（国立研究開発法人科学技術振興機構）に採択され、ダイバーシティ研究環境の実現に向けて全学体制で臨むため、「男女共同参画推進センター」を発展的に再編し、新たに「ダイバーシティ推進センター」を設置して機能強化を図りました。

また、「男女共同参画推進センター」から引き続き実施している「ものづくり企業のための女性技術者リーダー養成塾」については、その業績が評価され、公益社団法人日本工学教育協会より第 22 回工学教育賞を受賞しました。



ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ
キックオフシンポジウムの様子

○ 名古屋工業大学版若手人材支援制度の創設

学長のリーダーシップの下、教員の年齢構成の適正化を図り、若手研究者が活躍できる雇用ポストを準備するため、名古屋工業大学版若手人材支援制度を創設しました。

▶ 産学官連携・地域貢献等

○ 産学官金連携機構の設置

民間企業との組織対組織の共創関係を強化・促進を目指して、学内の産学連携および研究推進の機能・設備・人材のリソースを集約するため、産学官連携センターと大型設備基盤センターを一体的に統合し、産学官金連携機構へと再編しました。本機構は組織型研究プロジェクトの企画・立案等を担う「渉外部門」、共同研究や社

会連携、人財育成プロジェクトの管理・運営を担う「事業創造・人財育成部門」、学内の大型・共用教育研究設備の管理・利用促進を担う「設備共用部門」の3部門で構成されています。この新しい組織体制で、オープンイノベーションに求められる大学の役割を果たし、「知・人財の交流」の拡大を図るとともに、組織として魅力ある成果を保証する企画提案を実施していきます。

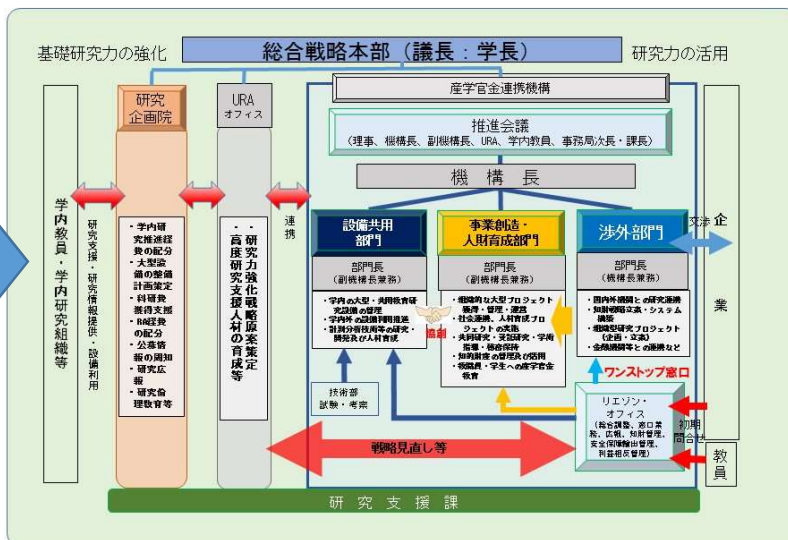


大型設備基盤センター



産学官連携センター

産学官金連携機構組織図



※産学官連携センター及び大型設備基盤センターを廃止し、新たに産学官金連携機構を設置。

○ 学び合いプロジェクトの実施

この事業は、愛知県中小企業診断士協会、あいち産業振興機構、本学の3つの機関が中小企業の課題解決の取り組みを支援するとともに、関わる全ての人々が協働し、相互に学び合う事業です。中小企業の現場に学生が出向いて、若手社員とともに課題解決を行う、企業シーズのブラッシュアップと人材育成を連動させたプロジェクトを実施しました。平成29年度は、テーマ実施数、参加学生ともに平成28年度を上回る15テーマを実施、119名の学生が取り組みました。

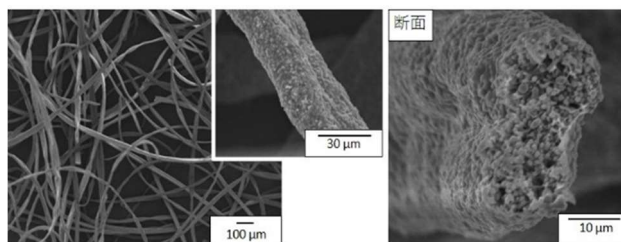
● プロジェクトの流れ (1年)



○ 本学教員の社会貢献活動

<ベンチャー企業との共同研究>

材料工学分野の教員が発案し、基礎研究を進めてきた成果をもとに、本学とベンチャー企業が共同して開発し実用化した、新しい医療材料である綿形状の人工骨について、大学発ベンチャー表彰 2017 の日本ベンチャー学会会長賞を受賞しました。



綿形状人工骨充填材の電子顕微鏡画像
表面と断面に骨形成有効成分が均一に存在している

<モーターやバッテリーを使用しない歩行支援機の共同研究>

機械工学分野の教員が 15 年以上研究・解明してきた『受動歩行』理論をベースに開発された、より身近に装着できモーターやバッテリーを使用しない歩行支援機が、平成 29 年度より企業から販売され、大学の研究が社会に還元されました。

oIQ by ACSIVE



▶ 国際交流

○ 名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻の設置

工学系大学院（博士後期課程）で日本初となるジョイント・ディグリー・プログラムによるウーロンゴン大学（豪）との国際連携情報学専攻を平成 30 年 3 月に設置しました。この専攻では、超スマート社会の実現や、第 4 次産業革命への貢献を見据え、情報学分野において世界をリードし新規研究分野を開拓できる研究者、国際的な展開を行う IT 関連企業を始めとするグローバル企業において新規事業の開拓を先導するグローバルリーダーとしての実践的研究者・技術者の養成を目指します。



ウーロンゴン大学とは

ウーロンゴン大学は、オーストラリアのニューサウスウェールズ州ウーロンゴン市にある公立大学です。世界大学ランキングの上位 2% 以内（218th in the world - QS World University Rankings 2016/2017 等）に位置するなど、国際的にも高い評価を受けています。

○ 国際学生寮 NITech Cosmo Village（ナイツック・コスモ・ヴィレッジ）の竣工

留学生と日本人学生の混住した、シェアハウス型である新国際学生寮が平成 30 年 3 月に完成（第 I 期工事 88 名分）しました。（第 II 期整備は 2018 年 9 月末に完了予定）。この建物は、地上 3 階建ての 4 棟からなり、208 名の入居を予定しています（第 II 期整備完了後）。1 ユニットに 8 名が居住するシェア型で、留学生と日本人学生の混住を予定しており、グローバル人材の育成、キャンパスの国際化、ダイバーシティを推進する名古屋工業大学の未来アイコン的な施設となることが期待されています。

